



2025年12月 3 日

よくある質問と回答 (2026年6月期 第1四半期決算)

なお、本開示は投資家の皆さまへの情報発信の強化とフェア・ディスクロージャーを目的として開示するものです。回答内容につきましては、決算開示後に新たに得られた情報を踏まえ、現時点での最新の方針を反映しております。そのため、時点差による軽微な齟齬が生じる可能性があります点、あらかじめご理解いただけますと幸いです。

現時点において、高市政権の発足やそれに伴う政策変更が、当社の事業運営に直接的または重大な影響を及ぼす事象は確認されておりません。観光・地域活性分野に関連する政策は、中長期的に当社事業に影響を与える可能性があるため、政府動向や関連政策の推移を注視しつつ、適切な対応を行うことで、安定的な事業運営を継続してまいります。

地方創生事業において、熊の出没に関する報道を受け、一部のお客様からお問い合わせをいただくことはございますが、事業全体に大きな影響が生じている状況ではございません。当社としては、

- ・ 現地自治体の注意情報の収集
- ・ 求職者、利用者への必要な情報提供
- ・ 安全対策措置の推進 等

を行い、利用者の安全面への配慮を徹底しながら、適切な事業運営を行ってまいります。

中国との関係変化に関する一連の報道について、当社事業における明確な環境変化は確認していません。ただし、今後の情勢によっては渡航需要に一定の影響が生じる可能性もあるため、引き続き状況を注視して

まいります。

当社は、

- ・取引先ポートフォリオが「インバウンド依存度の高い施設」と「国内需要が主体の施設」に分散していること

- ・エリア特性に応じた人材供給と提案を行っていること

から、特定エリア・特定需要への過度な依存を避けるようリスクヘッジを行い、影響を最小限に抑える体制を継続してまいります。

以上